

【連載・住民による住民のための説明会から（最終回）】

⑤ 平和を求める女性団体メンバーの報告 防衛予算の肥大化と地方への説明責任のあり方 ——「355億円の地下化予算」と他県の前例から見る合意形成の課題

5回にわたり紹介してきた住民説明会のパネリスト報告も、今回が最終回となる。最後を締めくくったのは、「平和を求め軍拡を許さない女たちの会熊本」のメンバーである。予算運用の不透明性や、国による地方への合意形成の進め方について、他県の実例を交えた指摘がなされた

■ 355億円に上る地下化工事と

情報非開示

メンバーは、健軍駐屯地が南西諸島防衛において極めて重要な指揮機能を担っている点に注目した。

「沖縄本島とか先島とかの『琉球弧』と呼ばれる南西諸島を指揮しているのが健軍の西部方面総監部だ。しかし、健軍駐屯地にどれだけの弾薬があるかをどんなに質問しても防衛省は教えない。西部方面総監部が地下化されており、ここも弾薬庫が新しく作られている。」

さらに、そのインフラ整備に投入されている予算規模の大きさを明らかにした。

「地下化の工事が2025年度だけで355億円。どれだけお金をここに費やしなく

ちゃいけないのか分からない状態だ。」

【解説】

単年度で355億円という巨額の防衛予算が、具体的な内訳や弾薬の数量が秘匿されただけで投入されている。社会保障や教育など住民生活に直結する予算とのバランスや、適切な文民統制(シビリアンコントロール)が機能しているかどうかの検証が必要である。

■ 他県事例との比較と合意形成の手続き

メンバーは、過去に他県で計画された防衛施設(イージス・アショア)の配備撤回事例を挙げ、政府の地方に対する姿勢を検証した。「秋田のイージス・アショアのときは30回ぐらい説明会をしている。でも白紙に戻され、『絶対にあんなふうにはならない』と上から言われているということは聞いた。なぜ熊本かというと、熊本に反対運動は起きないと思われていたからだろう。」

【解説】

住民の反対によって計画が撤回された前例を受け、政府・防衛省側が地方での説明会手続きを意図的に簡素化し、既成事実化を進めているのではないかという懸念の指摘である。地方による丁寧な合意形成の手続きが求められている。